

除去土壌等に係る再生利用・県外最終処分に 関する今年度の理解醸成等の取組状況について

令和5年9月25日

環境省 環境再生・資源循環局

減容・再生利用技術開発戦略の目標年度に向けた理解醸成活動

- ・中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略に基づき、2024年までに技術開発や再生利用の考え方及び進め方、放射線影響に関する安全性等に対する全国民的な理解・信頼の醸成を進めることを目指す。
- ・認知・関心はまだ道半ばなため、段階的に認知から理解促進を進めていく。

戦略目標年度(2024年)を見据え、再生利用・県外最終処分に関するより具体的な議論に先立ち、認知や理解促進を図る

2021年（令和3年度）

2022年（令和4年度）

2023年（令和5年度）

2024年（令和6年度）

フェーズ	認知促進・興味喚起			内容認知・理解促進
年度の狙い	全国広報に着手。	前年度を踏まえ、全国広報施策や二次波及施策を本格化して展開。	精度を高めて施策展開。翌年度戦略目標年度に向け、課題の共有をさらに広める。	戦略目標年度のため、「具体的な方針に関して理解し、議論できる雰囲気づくり」を目指す。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント施策 ・ 本課題への関心が高い40代以上が中心 	<ul style="list-style-type: none"> ・ PR施策に重点 ・ 本課題を担う若年層向け ・ メディアへのアプローチで生活者全般に広く情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知重視で、認知が低い層向けにPR施策で情報発信 ・ 理解施策ではイベントに加え、若年層に親和性の高い媒体や関心事項等を活用した施策 ・ 自治体へのアプローチ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理解促進施策を強化。 ・ PR施策では詳細情報を見たくなる仕組みやサイト設計
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対話フォーラム ・ 次世代WS/ツアー試行 ・ FUKUSHIMANEXT 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対話フォーラム/次世代ワークショップ/現地見学会 ・ 未来志向シンポジウム ・ 上記のPR展開（認知・関心向け）等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対話集会/次世代ワークショップ/現地見学会 ・ 未来志向シンポジウム ・ 自治体向けの取組 ・ 上記のPR展開（認知・関心向け）等 	
イメージ社会	一部の層が本課題について認知し、関心を持っている状態	本課題について認知が広まり、関心を持っている状態	本課題の存在を認識した上で、理解が進んでいる状態	

今年度の理解醸成活動計画について①

今年度の取組に当たっての主な考え方

- 令和5年度は、その次年度に戦略目標年度（2024年度（令和6年度））を迎えることを踏まえ、再生利用・県外最終処分に係る全国的な理解醸成に向けて、各世代の認知・理解を更に進めていく必要。
- 昨年度のWEBアンケートの結果、理解醸成等の取組に係る効果検証の結果及び第5回のCTにおける各委員からのご指摘等を踏まえ、今年度の理解醸成等の取組については、以下の点に留意して進める。

【世代別の取組におけるアプローチの考え方】

－若年層は引き続き認知施策に、中高年層は理解や参加施策にも重点。

【対象の拡大】

－自治体等も理解醸成の対象として取組を推進。

【共有/拡散の取組強化】

－昨年度効果があったと思われるメディアとの連携の推進。

－共有/拡散の効果が期待されるSNSの活用を推進。

－次世代によるSNS等による共有/拡散によるアウトプットも推進。

【取組の改善・深化】

－対話集会の方式や進め方などを改善。

－現地見学会等における地元の思いや文化/歴史等の伝承も検討。

今年度の理解醸成活動計画について②

対象・ねらい	効果	主な取組案
全世代	認知・理解	<ul style="list-style-type: none"> □ 対話集会の実施（対話フォーラムのほか、小規模な車座対話の試行的実施を通じて、対話集会のあり方（規模や対話の方法等）について検討を進める。） □ 除去土壌を用いた鉢植えの設置拡大
	参加	<ul style="list-style-type: none"> □ 現地見学会（中間貯蔵施設・飯舘村長泥地区の環境再生事業）の実施 □ ホープツーリズムとの連携
	共有/拡散	<ul style="list-style-type: none"> □ 対話集会やツアーの参加者等を通じた情報発信
次世代(学生等)	認知・理解	<ul style="list-style-type: none"> □ インフルエンサーの活用等によるSNSや各種イベントを通じた広報の実施 □ 大学・高校等への講義の実施
	参加	<ul style="list-style-type: none"> □ 大学生や高校生等による現地ワークショップ、次世代ツアーの実施
	共有/拡散	<ul style="list-style-type: none"> □ 講義やツアーの参加者等を通じた情報発信
現役世代	認知・理解/ 参加	<ul style="list-style-type: none"> □ 企業向けセミナーや現地見学会の実施 □ 関係する学会等との連携
自治体	認知・理解	<ul style="list-style-type: none"> □ 自治体出席の会議における取組説明 □ 現地見学会の実施
メディア	認知・理解	<ul style="list-style-type: none"> □ （国内外）プレス向けツアーの実施
海外	認知・理解	<ul style="list-style-type: none"> □ 国際会議等での情報発信、IAEAとの専門家会合の実施

飯舘村長泥地区における実証事業の広報について

- 飯舘村長泥地区における環境再生実証事業について、再生利用の必要性・安全性等に関するご理解を深めるため、現地視察の受入れや一般の方向けの現地見学会を実施しているところ。
- また、実証事業の取組や長泥地区の今を知っていただけるよう、8月よりX(旧：Twitter) を開設、情報発信を実施しているところ。加えて、県内外の自治体等向けの情報発信も検討中。
- 再生利用の理解醸成の拠点となるよう、更なるコンテンツの整備等も検討。

現地視察・一般の方向けの現地見学会



<参加者数>

一般向け見学会 378名 (令和3年7月～令和5年8月)
視察者数 581名 (令和5年度)

SNSの活用 (Xの運用)



全国的な理解醸成 ①「対話フォーラム」の開催

- 福島県内除去土壌等の県外最終処分を実現するため、再生利用の必要性及び安全性等について全国での理解醸成活動を抜本的に強化。その取組の一環として、2021年度より対話フォーラムを開催。
- 第9回でこの形での対話フォーラムを締めくくり、今後理解醸成の更なる取組を進めていく。



2023年8月19日
対話フォーラム（東京）の様子

これまでに合計9回開催。
対話の様子はYouTubeにて公開中。

<これまでの開催実績>

- ・第1回 2021年5月23日 オンライン配信
- ・第2回 2021年9月11日 オンライン配信
- ・第3回 2021年12月18日 名古屋
- ・第4回 2022年3月19日 福岡
- ・第5回 2022年7月23日 広島
- ・第6回 2022年10月29日 高松
- ・第7回 2023年1月21日 新潟
- ・第8回 2023年3月18日 仙台

第9回

■日程：2023年8月19日（土） 14:00～16:00

■会場：品川グランドセントラルタワー3階 THE GRAND HALL

■登壇者：

西村環境大臣、前佛環境再生・資源循環局長、高村 昇（長崎大学教授）、佐藤 努（北海道大学大学院教授）、開沼 博（東京大学大学院准教授）、政井 マヤ（フリーアナウンサー）、中野美奈子（フリーアナウンサー）、吉田 学（一般社団法人HAMADOORI13 代表理事）、遠藤 瞭（大学院生 東北大学工学研究科量子エネルギー工学専攻）、なすび（福島環境・未来アンバサダー）

■参加者数：

会場参加者：67名 オンライン参加者：161名

YouTube同時最大視聴者数：162名

会場・オンライン合わせて、

195件の御意見・御質問をいただいた。



アーカイブ動画配信中→



(参考) 再生利用や最終処分等に関する主な質問・意見

※これまでの対話フォーラムで参加者より寄せられた質問・意見を元に整理。

テーマ	主な質問・意見の項目
①再生利用による健康影響	<ul style="list-style-type: none">➤ 再生利用の工事従事者や周辺住民の健康影響➤ 再生利用における年間追加被ばく線量 1 ミリシーベルトの基準
②再生利用	<ul style="list-style-type: none">➤ 再生利用の必要性➤ 再生利用の安全性<ul style="list-style-type: none">– 再生利用が100Bq/kgではなく、 8,000Bq/kg以下である理由– 海外の事例や国際的な安全基準の有無– 除去土壌の管理方法➤ 県外実証事業の今後の方針
③最終処分	<ul style="list-style-type: none">➤ 県外最終処分の必要性<ul style="list-style-type: none">– 中間貯蔵施設を受け入れた地元の決断に共感。国や東電だけでなく、発電の受益者であった関東圏の市民も含め、日本全国の問題として話し合うべき。– 放射性物質は集中管理するのが原則。➤ 最終処分地の受入れプロセスやメリット、最終処分のコスト
④情報発信・対話	<ul style="list-style-type: none">➤ 若い世代、県外の方、関心のない方への情報発信のあり方➤ メディアに正確な情報発信を行ってもらうための方策
⑤復興・将来像	<ul style="list-style-type: none">➤ 県外の方や若い世代にできること➤ 復興のために必要なこと➤ 中間貯蔵施設区域の今後の将来像

全国的な理解醸成 ②大学生や高校生等を対象とした講義等

- 除去土壌の再生利用等の全国的な理解醸成として、全国の大学生や高校生などを対象とした講義を実施。
- 令和4年度は、集中講義方式やゼミ方式、Web講義などを取り入れ、約45の大学・高校・高専等で講義を実施。約160コマに相当する講義に約2,000名の学生が受講。今年度も、約24の大学・高校・高専等で講義を実施、約79コマに相当する講義に、約855名の学生が受講。（8月末時点）
- また、福島県内の高校等を対象とした環境再生事業に係る出前授業や長泥地区環境再生事業等に係る現地見学会についても実施しているところ（令和3年度は4件、令和4年度は5件）。今年度も9月時点で2件実施した。

■ 2022年6月 慶応義塾大学での講義の様子



■ 2023年8月

福島県立安積高校、福島高校、都立戸山高校
現地見学、グループワークの様子



■ 2022年8月31日～9月2日
現地見学ワークショップの様子



■ 2022年12月26日～27日
現地見学ワークショップの様子



環境再生ツーリズムの推進（次世代向け）



福島、その先の環境へ。ツアー2023

- 「福島の今と未来を伝えよう」と、全国から集まった若者が復興の現状や福島県が抱える課題を見つめ直し、次世代の視点から情報を発信することを目的として、昨年度よりツアーを開催。今年度は、9月1日から3日に実施（参加者数：学生106名 社会人24名）。
- また、同ツアーに先行し、同世代への波及力を期待してZ世代マイクロインフルエンサー10名程度でプレツアーをTOKYO MXと連携して開催。テレビ放映※とインフルエンサー投稿による若者への興味・関心向上がねらい。

※TOKYO MX「堀潤モーニングFLAG」の番組内で、ツアーの様子を放映し、復興の現状や除去土壌を始めとした福島の課題について紹介。



長泥地区環境再生事業エリア



中間貯蔵施設

有識者ツアー

除去土壌等の再生利用・福島県外最終処分等に対する理解醸成等を目的として、飯舘村の長泥地区の再生事業に携わっている万福裕造氏を中心に、全国の大学のネットワークを活用して、学生を集め現地見学・ワークショップを実施。



長泥地区環境再生事業エリア見学の様子（昨年度）

環境再生ツーリズムの推進（他省庁との連携）

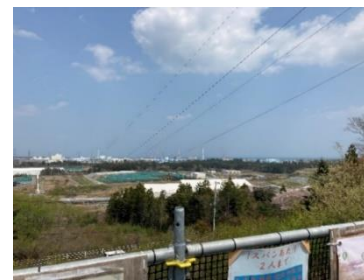
福島復興に向けて、福島第一原発の廃炉や中間貯蔵施設の状況を国内外の多くの方々に知っていただくことが重要。こうしたことから、より多くの方に両施設をご覧いただく機会を設けるため、中間貯蔵施設と東京電力福島第一原子力発電所 廃炉資料館の連携見学ツアーを開始。

○ 中間貯蔵施設軸パッケージ

➤ 廃炉資料館の見学後→中間貯蔵施設の見学

東京電力の社員が中間貯蔵施設内の福島第一原発を遠望できる高台において、福島第一原発の現状について説明します。

※ 実施曜日：火曜日、木曜日



行き先	所要時間	内容
東京電力廃炉資料館 〒979-1111 福島県双葉郡富岡町中央3丁目58	11:30より開始 30分～60分	・震災・原子力災害の全容説明 ・廃炉の現状・ALPS処理水の説明
(移動)	20分	
中間貯蔵工事情報センター 〒979-1302 福島県双葉郡大熊町小入野向畑256	20分	・中間貯蔵施設の概要説明 ・見学手続き
中間貯蔵施設視察	13:30～ 60分	・土壌貯蔵施設を中心に見学 ・サンライトおおくまからの展望と福島第一原発についての説明
(終了)	計130～160分	

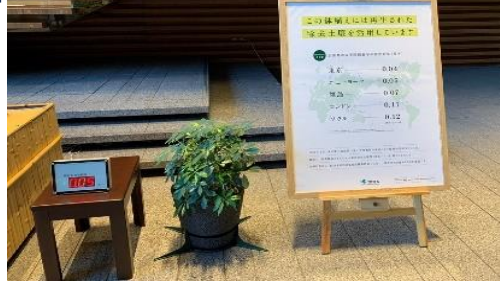
再生利用についての情報発信

除去土壌を用いた鉢植えの設置

環境大臣室



総理大臣官邸



除去土壌を用いた鉢植えを、**総理大臣官邸、環境省、復興庁、経済産業省、新宿御苑、地方環境事務所等、福島県外の23箇所**に設置（2023年8月7日時点）

設置後、放射線量率測定を週1回実施。
鉢植えを設置した前後の**空間線量率に変化はない**

イベント出展や動画コンテンツ等での情報発信

福島、その先の環境へ。展



ふくしまフェスティバル（大阪・名古屋）



新聞広告掲載

The image shows two newspaper advertisements. The left one is from 'Fukushima Environment' magazine, featuring a section titled '福島の環境再生に向けて' (Towards Fukushima's Environmental Regeneration) with a photo of a man in a suit. The right one is from 'Fukushima Environment' magazine, featuring a section titled '福島の環境再生に向けたまちづくりへ' (Towards Community Building for Fukushima's Environmental Regeneration) with a photo of a man in a suit. Both ads include text, photos, and graphics related to environmental regeneration.

YouTube動画配信



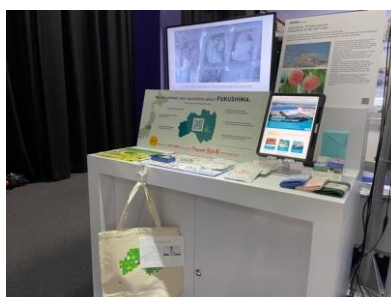
シンポジウム



国際的な情報発信

COP26/COP27ジャパンパビリオンでのセミナー・展示

国際会議において情報発信を強化し福島の今について正しく認識していただくことを目的として、ジャパンパビリオン内でセミナーや展示を実施。発災から10年以上を経て環境再生や復興の進む福島をご覧いただいた。今年度は、COP28でも出展予定。



除去土壌の再生利用等に関する国際原子力機関（IAEA）専門家会合

- ・環境省の要請により国際原子力機関（IAEA）が実施。第1回会合は、令和5年5月8日(月)～12日(金)。
- ・環境省の除去土壌の再生利用や今後の最終処分について意見交換を行うとともに、中間貯蔵施設および飯舘村長泥地区における環境再生事業実証エリアの視察を行うことを目的としている。技術的、社会的な観点からの国際的な評価・助言が期待される。



長泥実証事業施設



中間貯蔵施設



今年度後半の理解醸成等の取組の実施について（予定）

- 飯舘村長泥地区における実証事業の広報、次世代向けの講義やWS等の理解醸成の取組、鉢植え設置等による再生利用の情報発信などの取組は、今年度後半も引き続き実施。
- 以下の新たな取組についても、今年度後半の実施を検討していく。

■ 効果的な双方向のコミュニケーションのための新たな取組の実施

ー課題への共通理解向上のため、主要なステークホルダーとの効果的なコミュニケーションの構築に焦点をおくことが有益というIAEAからの助言も踏まえ、例えば、学生などの次世代、現役世代など、対象を明確にした双方向のコミュニケーションの取組を検討。

■ SNSを通じた広報の実施

ーX（旧：Twitter）により、県外最終処分に向けた取組、福島における未来志向の取組等の情報発信を検討。

■ 自治体や企業、メディア等への理解醸成等の取組の実施

ー県外最終処分に向けた取組を始めとした環境再生の取組を知っていただくため、例えば、以下の対象に対して、中間貯蔵施設等の現地視察の実施を検討。

- ・福島県内外の自治体
- ・福島や環境施策に関心のある企業
- ・国内外のメディア、IAEA等の国際機関